



## よくある質問

### Q 市が運行するのか

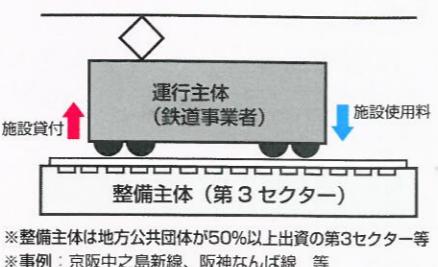
A 鉄道事業者が運行主体となり運行します。市は、整備主体に対して建設事業費の一部を補助することになります。  
また、既存の国の事業制度では、整備主体は地方公共団体が50%以上出資する第3セクターとなっているため、市は、出資金の一部を負担することになります。

### Q 市はどれくらい負担するのか

A 既存の国の事業制度の適用を想定すると、建設事業費が420億円の場合、地方公共団体（大阪府・箕面市の合計）の負担は、補助金104.5億円と出資金の50%の42億円との合計146.5億円となります。

市の負担については、大阪府と負担割合などの協議を進め、負担額を確定させるとともに、すでに準備中の市の基金（平成21年12月現在27億円）や税収の増加等も考慮して、過度な財政負担とならないことを目指します。

#### ■国の事業制度（地下高速鉄道整備事業）



### 建設事業費420億円の関係者の負担

国 (補助金) 94.1 億円(22.4%)	大阪府・箕面市 (補助金及び出資金) 146.5 億円(34.9%)	鉄道事業者他 (出資金及び施設使用料) 179.4 億円(42.7%)
------------------------------	--	---

### Q いつ頃延伸できるのか

A 鉄道延伸は、新名神高速道路（仮称）箕面インターチェンジの供用開始予定と併せて、平成30年度の開業を目指しています。  
市では、鉄道延伸に必要とされていた「かやの中央地区」の都市基盤を整備し、駅前広場用地（約1ha）を確保してきました。  
また、関係者との協議を進め、整備計画案を策定するなど、実現に向けた関係者の合意形成を図る取り組みを加速させています。

### Q 実現するには何が一番重要なのか

A 実現に向けた関係者との合意形成を図るうえでも、市民のみなさんの延伸実現への熱い思いが支えになります。また、国からも事業化にあたり、市民の盛り上がりが必要であるとも指摘されており、自治会などの団体で北大阪急行線延伸推進会議の賛助会員に加入していただくことや、寄附金として応援していただくことなど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



### 北大阪急行線延伸推進会議（構成メンバー）

- 構 成 員 箕面市、箕面商工会議所、大阪北部農業協同組合、大阪船場織維卸商団地協同組合  
地元選出府議会議員、市議会（議長・交通対策特別委員長）  
大阪府  
豊能町、能勢町、川西市  
かやの中央まち育て協議会  
箕面青年会議所、箕面ライオンズクラブ、箕面船場ライオンズクラブ、箕面ロータリークラブ  
みのおコミュニティ放送株式会社、箕面市観光協会、箕面市文化振興事業団、箕面市国際交流協会  
大阪府宅地建物取引業協会箕面支部、箕面測量設計協会、箕面都市開発株、緑遊新都心株、東急不動産株、大阪大学外国語学部  
聖母被昇天学院、大阪青山大学・大阪青山短期大学、梅花女子大学・梅花女子大学短期大学部、関西大倉中学校・高等学校  
追手門学院、早稻田大学・早稲田大学・早稲田大学・早稲田大学・早稲田大学・早稲田大学・早稲田大学・早稲田大学  
箕面市 地域創造部 北大阪鉄道延伸課  
〒562-0003 大阪府箕面市西小路4丁目6番1号  
TEL : 072-723-2121(代) FAX : 072-722-7655
- 顧 問
- オブザーバー
- 支 援 団 体
- 特 別 賛 助 会 員
- 賛 助 会 員
- 事 務 局

## 北大阪急行線延伸の実現に向け着々と進んでいます!!

～平成30年に鉄道延伸を目指しています～



(仮称) 新箕面駅

### 大阪府全体



### 取り組み経過

箕面市では、難波、梅田、新大阪と直結している北大阪急行線を千里中央駅から北に位置する船場地区、かやの中央地区まで延伸するため、かやの中央（箕面新都心）の整備を行い、延伸に向けた基盤整備を進めるとともに、基金の積立（平成21年12月現在27億円）を行ってきました。

また、平成20年度には、大阪府、箕面市、阪急電鉄株、北大阪急行電鉄株の4者で、事業化に向け協力して、国などの関係機関との協議調整を進める覚書を締結しました。

それを踏まえて、北大阪急行線延伸検討委員会（学識経験者、国、大阪府、箕面市、阪急電鉄株、北大阪急行電鉄株、その他関係鉄道事業者）を組織し、平成20年度から2ヶ年にわたって、運行計画、路線計画、需要予測、事業制度について詳細検討を行い、このたび整備計画（案）をとりまとめました。

### 鉄道延伸の必要性

鉄道延伸は、箕面市の骨格を形成する都市基盤のなかで、最後に残された課題といえます。

今後、人口の減少や高齢化社会を迎える中で、自家用車の運転を控える市民が増えることや環境負荷の軽減、交通渋滞の緩和などのためには、鉄道を中心とした公共交通の充実がますます重要になります。

また、鉄道が整備されると、交通面の充実だけでなく、人口の増加や生活施設の充実、新たな雇用の創出、商業の活性化、市民活動の促進など、まちが元気になります。50年後、100年後において、持続可能なまちを創っていくためにも、安心で快適な暮らしを支える都市基盤の根幹である鉄道の延伸は必要不可欠です。